

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務経理部長 林 義行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務経理部長 林 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	10,170	10,005	45,241
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	1,489	1,256	6,475
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	996	701	4,814
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	914	817	4,561
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	15,721	18,178	18,504
総資産額 (百万円)	38,250	29,315	34,265
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	32.21	22.70	155.60
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	31.99	22.54	154.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.1	62.0	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,378	4,768	1,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17	8	2,156
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,083	4,746	8,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,072	8,339	8,309

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中、制限緩和により社会経済活動が徐々に正常化に向かってきた一方で、足元では新たな変異ウイルスにより感染が再拡大しているほか、日米の金利差の拡大やウクライナ情勢等を背景として急激に円安や資源高が進んでおり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、持続的な成長と中長期的な事業価値の向上を目指すため、小売電力や光回線、節水装置等、お客様から継続して利用料を頂く収益モデルであるストックサービスの維持・拡大を方針として選択と集中を進めました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同四半期の10,170百万円から164百万円減少し、10,005百万円（前年同四半期1.6%減）となりました。

営業利益は、前年同四半期の1,457百万円から210百万円減少し1,246百万円（前年同四半期14.5%減）となり、税引前四半期利益は、前年同四半期の1,489百万円から233百万円減少し、1,256百万円（前年同四半期15.7%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の996百万円から294百万円減少し、701百万円（前年同四半期29.6%減）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（ネットワークインフラ事業）

ネットワークインフラ事業では、小売電力・光回線等のお客様インフラや節水装置等のストックサービスの企画・開発・販売・運営を行っております。

当社グループで主力商品としている小売電力自社ブランド「エフエネでんき」の保有契約数が前年同四半期に比べ大きく増加しているため、売上収益は大幅増となっております。セグメント利益は、光回線自社ブランド「ひかり速トク」、節水装置「JET」等が安定した収益源となっているほか、小売電力サービスにおいて、昨秋から電力調達原価の高騰が続く中、市場価格連動型契約や独自の燃料調整費等の電力調達原価高騰対策の効果もあり、前年同四半期比で増益となりました。

以上により、売上収益は前年同四半期の5,208百万円から1,365百万円増加し、6,574百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の293百万円から199百万円増加し、493百万円となりました。

（法人ソリューション事業）

法人ソリューション事業では、中小企業及び個人事業主向けにUTM（統合脅威管理：Unified Threat Management）・ファイルサーバ・セキュリティ商品・環境関連商品・情報通信機器等の販売・施工・保守サービスを行っております。

前連結会計年度において、法人ソリューション事業の中核子会社であった株式会社エフティコミュニケーションズの当社保有株式の全部を譲渡し、連結子会社から除外しておりますが、同社は当社の代理店となっており、取引利益が発生しております。また、法人向け光回線サービスの「FT光」や会員制サポートサービスの「Fプレミアム」、法人向けDX（デジタルトランスフォーメーション）化支援サービス等のストックサービスの拡充に注力いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の5,103百万円から1,483百万円減少し、3,619百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の1,252百万円から391百万円減少し、861百万円となりました。

(その他事業)

ネットワークインフラ事業と法人ソリューション事業以外をその他事業として集約しております。

売上収益は前年同四半期の10百万円から0百万円増加し、10百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の3百万円から2百万円減少し、1百万円となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,949百万円減少し、29,315百万円となりました。これは、主に営業債権及びその他の債権が4,386百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,622百万円減少し、11,136百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が686百万円、有利子負債(流動及び非流動)が3,684百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、18,178百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益により701百万円増加したものの、剰余金の配当により1,082百万円減少したこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

(主要な資金需要及び財源)

当社グループの主要な資金需要は、商品販売のための仕入、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修及び移転等に係る投資であります。

また、当社グループの新たな収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るため、新規事業の開発やM & Aによる投資も行ってまいります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

(資金の流動性)

手許の運転資金につきましては、定期的な報告に基づき当社財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金の流動性リスクに備えております。

また、当社及び一部の国内子会社においては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入することで、各社における資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ30百万円増加し、8,339百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,768百万円の収入(前年同四半期は1,378百万円の収入)となりました。これは、主として、法人所得税の支払が878百万円あったものの、税引前四半期利益の計上1,256百万円に加え営業債権及びその他の債権の減少が4,260百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の収入(前年同四半期は17百万円の支出)となりました。これは、主として、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったものの、差入保証金や貸付金の回収による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,746百万円の支出(前年同四半期は2,083百万円の支出)となりました。これは、短期有利子負債及び長期有利子負債の返済等による支出が3,633百万円あったことに加え、配当金の支払額が1,052百万円あったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容拡大及び体制強化に伴い、ネットワークインフラ事業において19名、法人ソリューション事業において11名及び全社（共通）において7名従業員数が増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社は業容拡大及び体制強化に伴い、ネットワークインフラ事業において15名、及び全社（共通）において7名従業員数が増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,022,268	32,022,268	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	32,022,268	32,022,268		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		32,022,268		1,344		1,231

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 1,080,000 式		
完全議決権株式(その他)	普通株 30,922,100 式	309,221	
単元未満株式	普通株式 20,168		
発行済株式総数	32,022,268		
総株主の議決権		309,221	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 当社は、2022年5月20日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に基づき、当第1四半期会計期間に、東京証券取引所における市場買付により、64,900株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,144,903株となっております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋 蛸殻町二丁目13番6号	1,080,000		1,080,000	3.37
計		1,080,000		1,080,000	3.37

- (注) 1. 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式3株は含まれておりません。
2. 2022年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式を64,900株を取得いたしました。この取得により、2022年6月30日現在の自己株式数は1,144,903株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.58%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		8,309	8,339
営業債権及びその他の債権		16,310	11,923
棚卸資産		127	116
その他の金融資産		206	205
その他の流動資産		318	365
流動資産合計		25,273	20,951
非流動資産			
有形固定資産		685	626
使用権資産		597	619
のれん		183	183
無形資産		431	421
その他の金融資産	7	2,394	2,970
繰延税金資産		127	79
契約コスト		4,495	3,398
その他の非流動資産		75	62
非流動資産合計		8,991	8,363
資産合計		34,265	29,315

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		4,168	3,482
営業債務及びその他の債務			
有利子負債	7	6,138	3,417
未払法人所得税		479	346
その他の金融負債		8	39
その他の流動負債		842	735
流動負債合計		11,638	8,021
非流動負債			
有利子負債	7	3,136	2,173
その他の非流動負債		488	430
繰延税金負債		497	512
非流動負債合計		4,121	3,115
負債合計		15,759	11,136
資本			
資本金		1,344	1,344
資本剰余金		1,200	1,200
利益剰余金		17,253	16,987
自己株式		1,294	1,354
その他の包括利益累計額			
親会社の所有者に帰属する持分合計		18,504	18,178
非支配持分		0	
資本合計		18,505	18,178
負債及び資本合計		34,265	29,315

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	9	10,170	10,005
売上原価		5,715	6,481
売上総利益		4,454	3,524
その他の収益		72	166
販売費及び一般管理費		3,053	2,429
その他の費用		15	14
営業利益		1,457	1,246
金融収益		57	31
金融費用		25	20
税引前四半期利益		1,489	1,256
法人所得税費用		492	554
四半期利益		996	701
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		996	701
非支配持分		0	
四半期利益		996	701
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	32.21	22.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	31.99	22.54

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	996	701
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	82	115
純損益に振り替えられることのない項目合計	82	115
税引後その他の包括利益合計	82	115
四半期包括利益合計	914	817
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	914	817
非支配持分	0	
四半期包括利益合計	914	817

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日残高		1,344	1,200	14,639	1,294		15,890	0	15,890
四半期包括利益									
四半期利益				996			996	0	996
その他の包括利益						82	82		82
四半期包括利益合計				996		82	914	0	914
所有者との取引額等									
剰余金の配当	6			1,082			1,082		1,082
自己株式の取得	5								
支配継続子会社に対する 持分変動									
利益剰余金への振替				82		82			
所有者との取引額等合計				1,165		82	1,082		1,082
2021年6月30日残高		1,344	1,200	14,470	1,294		15,721	0	15,722

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日残高		1,344	1,200	17,253	1,294		18,504	0	18,505
四半期包括利益									
四半期利益				701			701		701
その他の包括利益						115	115		115
四半期包括利益合計				701		115	817		817
所有者との取引額等									
剰余金の配当	6			1,082			1,082		1,082
自己株式の取得	5				60		60		60
支配継続子会社に対する 持分変動			0				0	0	0
利益剰余金への振替				115		115			
所有者との取引額等合計			0	967	60	115	1,143	0	1,143
2022年6月30日残高		1,344	1,200	16,987	1,354		18,178		18,178

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,489	1,256
減価償却費及び償却費	233	168
契約コストの償却費	1,096	1,091
金融収益	57	31
金融費用	25	20
契約コストの増減(は増加)	1,638	113
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	1,511	4,260
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)	617	685
棚卸資産の増減(は増加)	68	11
その他	626	336
小計	1,484	5,642
利息の受取額	16	8
配当金の受取額	18	17
利息の支払額	25	21
法人所得税の支払額又は還付額	115	878
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378	4,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	166	61
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	23	
子会社の支配喪失による収支(は支出)	41	
貸付けによる支出	12	
貸付金の回収による収入	17	11
その他	77	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(は支出)	211	3,000
長期有利子負債の支出	832	633
非支配持分からの子会社持分取得による支出		0
自己株式の取得による支出		60
配当金の支払額	6	1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,083	4,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	722	30
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19	
現金及び現金同等物の期首残高	12,775	8,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,072	8,339

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エフティグループ(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号であります。当社の最終的な親会社は株式会社光通信であります。

当第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社の持分から構成されております。当社グループは、ネットワークインフラ事業及び法人ソリューション事業において、主に電力・情報通信・環境関連分野の事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記8.事業セグメント」及び「注記9.売上収益」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は「注記3.重要な会計方針」に記載している会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上してあります。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載される事項を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(会計方針の変更)

当社グループが、当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生ずるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続するものとして会計上の見積りを行っており、当該会計上の見積りの仮定について前連結会計年度から重要な変更はありません。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、将来の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

5. 資本及びその他の資本項目

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日至 2022年6月30日)

当社は、2022年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式64,900株の取得を行いました。

6. 配当

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日至 2021年6月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	1,082	35	2021年3月31日	2021年6月23日

b. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日至 2022年6月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	1,082	35	2022年3月31日	2022年6月22日

b. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

7. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	1,085		54	1,139
合計	1,085		54	1,139

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	1,251		54	1,305
合計	1,251		54	1,305

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

当第1四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2021年4月1日残高	216	54
取得		
売却		
包括利益		
四半期利益		
その他の包括利益		
その他		
2021年6月30日残高	216	54
2021年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失		

以下の表は、当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2022年4月1日残高	54	
取得		
売却		
包括利益		
四半期利益		
その他の包括利益		
その他		
2022年6月30日残高	54	
2022年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失		

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	4,124	4,111	3,597	3,588
社債(1年内償還予定含む)	99	99	49	50

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

8. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売先・サービス別セグメントから構成されており、「ネットワークインフラ事業」、「法人ソリューション事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネットワークインフラ事業」は、当社グループの電力サービスである「FTでんき」「エフエネでんき」やFVNOとして光インターネットサービス「ひかり速トク」などお客様から毎月の利用料・定額課金を収入とするストックサービスの企画・開発・販売・サービス等を行っております。

「法人ソリューション事業」は、中小企業・個人事業主向けにネットワークセキュリティ商品・OA機器・情報通信機器の販売・施工・アフターサービス等を行っております。

「その他事業」は、蓄電池の販売・施工の取次をメインにネットワークインフラ事業、法人ソリューション事業以外の事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3．重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネットワーク インフラ事業	法人ソリュー ション事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	5,205	4,954	10	10,170		10,170
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	3	149		152	152	
計	5,208	5,103	10	10,323	152	10,170
セグメント利益	293	1,252	3	1,549	92	1,457
金融収益						57
金融費用						25
税引前四半期利益						1,489

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネットワーク インフラ事業	法人ソリュー ション事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	6,572	3,423	10	10,005		10,005
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	1	196		198	198	
計	6,574	3,619	10	10,204	198	10,005
セグメント利益	493	861	1	1,355	109	1,246
金融収益						31
金融費用						20
税引前四半期利益						1,256

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

9. 売上収益

(収益の分解)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント			
		ネットワーク インフラ事業	法人ソリューション事業	その他事業	合計
主要なサービスライン	小売電力サービス	3,879			3,879
	回線サービス	1,057			1,057
	情報通信サービス		3,822		3,822
	環境サービス		1,131		1,131
	蓄電池サービス			10	10
	その他	268			268
合計		5,205	4,954	10	10,170
顧客との契約から認識した収益		5,039	4,946	10	9,996
その他の源泉から認識した収益(注)		165	7		173

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づくリース収益です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント			
		ネットワーク インフラ事業	法人ソリューション事業	その他事業	合計
主要なサービスライン	小売電力サービス	5,139			5,139
	回線サービス	963			963
	情報通信サービス		3,024		3,024
	環境サービス		398		398
	蓄電池サービス			10	10
	その他	468			468
合計		6,572	3,423	10	10,005
顧客との契約から認識した収益		6,379	3,414	10	9,804
その他の源泉から認識した収益(注)		192	8		201

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づくリース収益です。

小売電力サービス

小売電力サービスラインにおいては、電力の提供と維持管理を行うことを主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社グループの履行義務は、サービス契約者のニーズに応じてサービス契約を交わし、そのサービスを提供した時点で充足されるものであります。当社グループは、当該履行義務の充足時点から概ね1~2ヶ月以内に支払いを受けており、これらの契約についてはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、「IFRS第15号」という。)で規定される便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。

回線サービス

回線サービスラインにおいては、通信サービス契約を主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下の通り識別し、収益を認識しております。

当社グループの履行義務は、サービス契約者のニーズに応じてサービス契約を交わし、そのサービスを提供した時点で、充足されるものであります。当社グループは、当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けており、これらの契約についてはIFRS第15号で規定される便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。

情報通信サービス

情報通信サービスラインにおいては、テレマーケティングや訪問販売などのチャンネルを通じて、OA機器、ビジネスホン、ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、ならびにインターネットサービスの提供を主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客または信販会社との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められており、サービス内容の区分可能性や顧客または信販会社への移転パターンに基づき主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社グループの履行義務は、顧客にそのサービスを提供した時点で、信販会社においてはそのサービスの提供が信販会社で確認できた時点で充足されるものであります。当社グループは、当該履行義務の充足時点から概ね1～2ヶ月以内に支払いを受けており、これらの契約についてはIFRS第15号で規定される便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。

売上収益は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しております。なお、当社と顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

環境サービス

環境サービスラインにおいては、テレマーケティングや訪問販売などのチャンネルを通じて、LED・エアコン等の環境省エネ商材の販売・施工・保守を主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客または信販会社との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客または信販会社への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社グループの履行義務は、顧客にそのサービスを提供した時点で、信販会社においてはそのサービスの提供が信販会社で認識できた時点で充足されるものであります。当社グループは、当該履行義務の充足時点から概ね1～2ヶ月以内に支払いを受けており、これらの契約についてはIFRS第15号で規定される便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。

売上収益は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しております。なお、当社と顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

蓄電池サービス

蓄電池サービスラインにおいては、蓄電池・太陽光パネル等の販売・施工の取次業務を行っております。このサービスでは、当社グループは代理人として、他の当事者に対し、蓄電池・太陽光パネル等の販売・施工が他の当事者によって提供されるように手配する履行義務を識別しております。

当社グループの履行義務は、他の当事者によって提供される財が当該他の当事者に納入された時点で充足されるものであります。当社グループは、当該履行義務の充足と交換に当社グループが権利を得ると見込む対価（報酬・手数料）を収益として認識しております。当社グループは、履行義務の充足時点から概ね1～2ヶ月以内に支払いを受けており、これらの契約についてはIFRS第15号で規定される便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。

売上収益は契約において約束された対価で測定され、値引き、取次量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しております。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益金額及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	32円21銭	22円70銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	996	701
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に 用いる金額(百万円)	996	701
普通株式の加重平均株式数(株)	30,942,268	30,925,571
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	31円99銭	22円54銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に 用いる金額(百万円)	996	701
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる金額(百万円)	996	701
普通株式の加重平均株式数(株)	30,942,268	30,925,571
新株予約権による普通株式増加数(株)	209,843	209,784
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数(株)	31,152,111	31,135,355

(注) 当第1四半期累計期間の期末日後、要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、発行済普通株式数又は潜在的普通株式数を大きく変動させる取引はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 承認日

2022年8月10日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

2022年5月20日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,082百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社エフティグループ
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士 鳥井仁

指定社員

業務執行社員

公認会計士 川村啓文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。